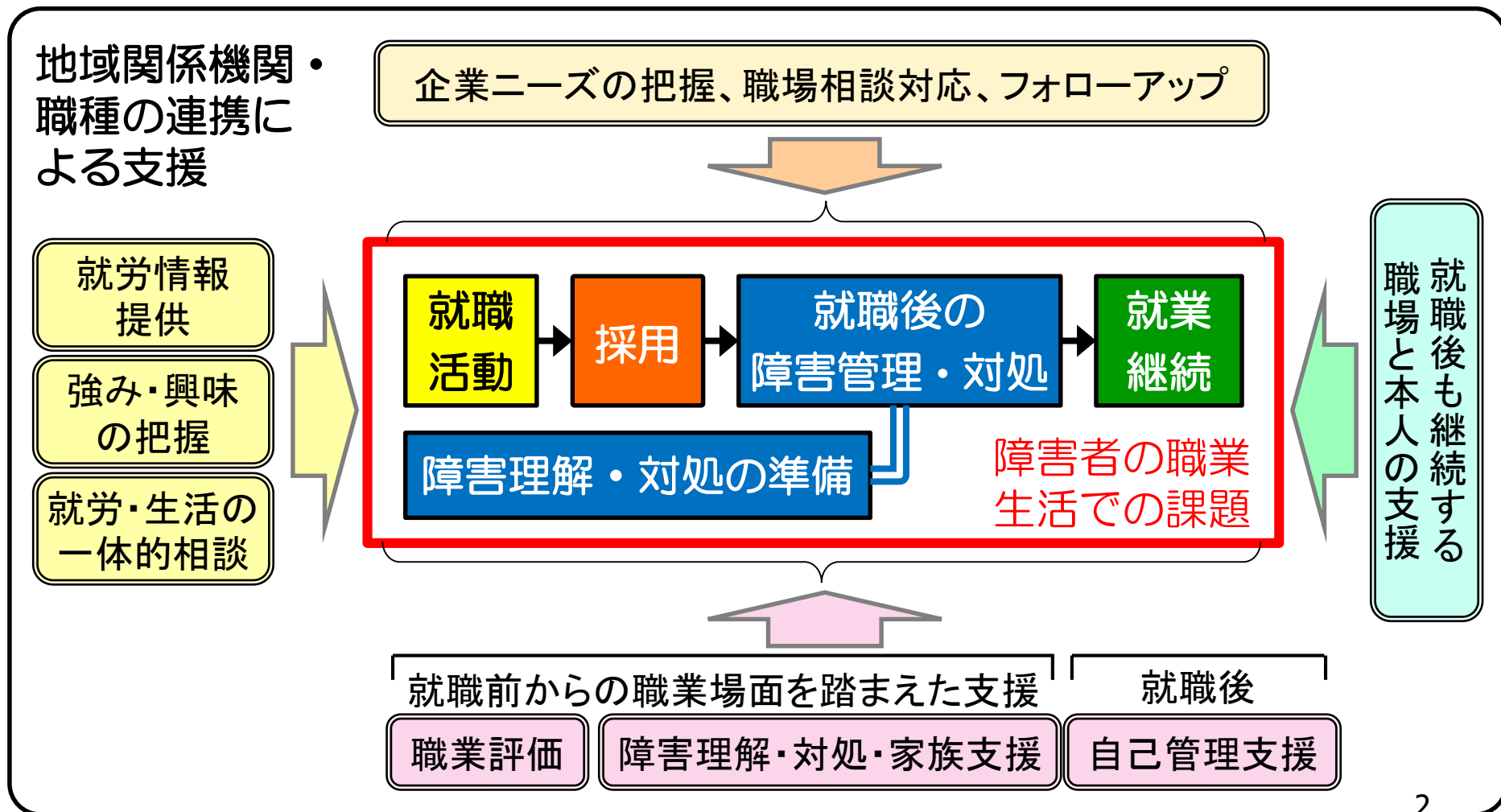


難病患者の就労支援の地域連携フロー の明確化と職業リハビリテーションマ ニュアル開発に向けた現場支援者の実 態やニーズの把握

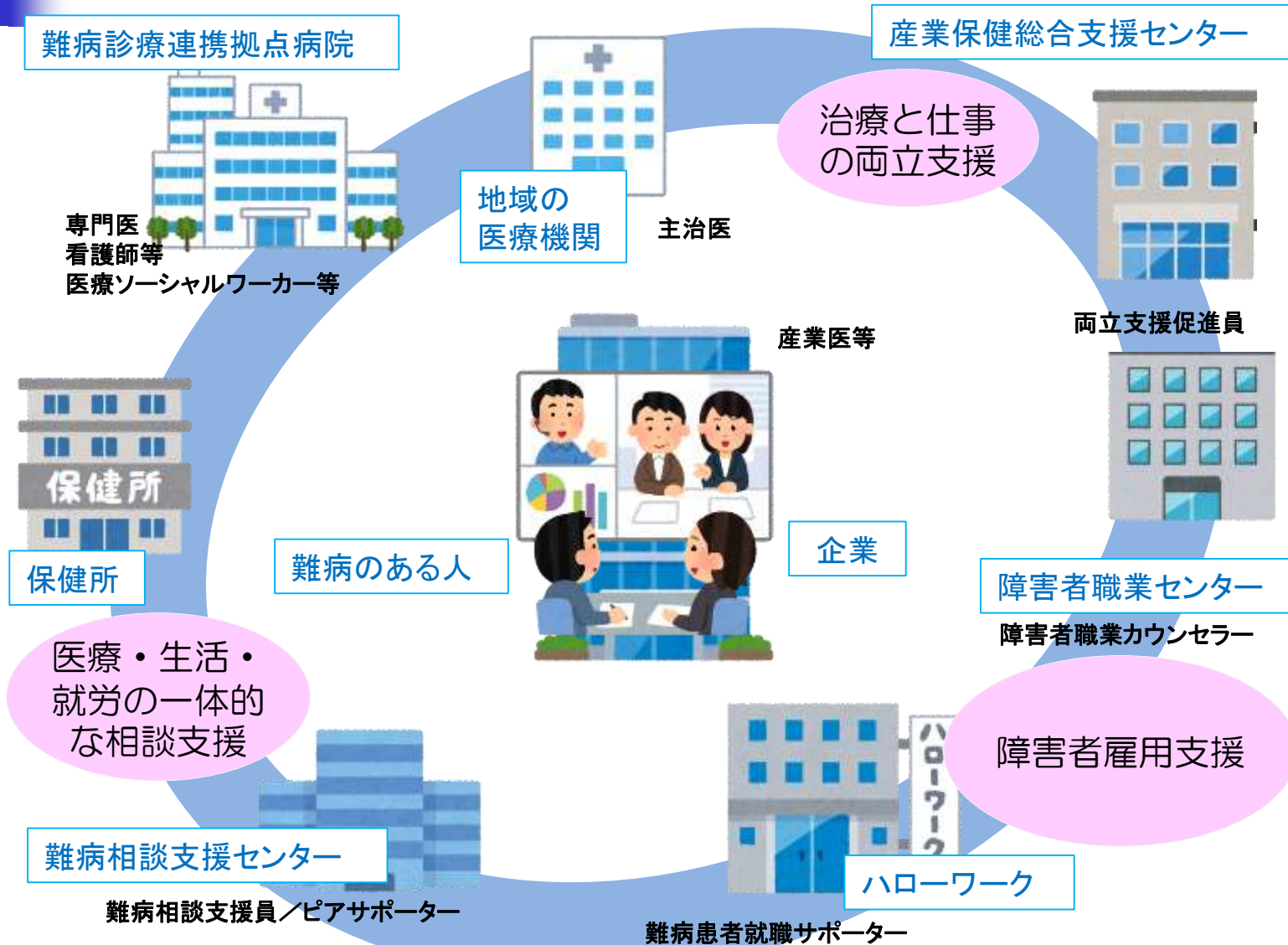
障害者職業総合センター
社会的支援部門
春名 由一郎
堀 宏隆

「企業と地域関係機関・職種との連携による就職・職場定着支援」

(調査研究報告書 No. 134「保健医療、福祉、教育分野における障害者の職業準備と就労移行等を促進する地域支援のあり方に関する研究(平成26～28年度)」による効果的な障害者就労支援の枠組)



難病患者の就職・職場定着支援に関わる地域関係機関・職種



就労支援・両立支援の多分野の関係者の間 の共通認識の形成の課題

(調査研究報告書 No. 134「保健医療、福祉、教育分野における障害者の職業準備と就労移行等を促進する地域支援のあり方に関する研究」)

- 障害者の就労支援ニーズに対する多職種チームによるケースマネジメントの重要性(タテ割りで分担・紹介を行うタイプの連携でなく)
- 多分野での多様な支援機関・専門職の連携では、支援目的や支援枠組等が異なるため、共通認識の形成は困難になりやすい
 - 障害者や雇用する企業の両面に効果の高い就労支援のあり方の共通認識が重要
 - 実践現場での、障害者の個別の支援ニーズに対応した成功体験の積み重ねが重要



目的

- 本研究は、難病患者の就職・職場定着支援における多様な関係者の取組の実態と課題を網羅的に把握すること。
 - 障害者雇用支援、難病の医療・生活・就労相談支援、治療と仕事の両立支援の効果的な連携については、未だ支援内容や支援者の役割も明確でなく支援実績が乏しく、実態調査による実証的分析ができない。
 - 研究者と現場支援者間のコミュニケーションを行うことができる専門職研修やワークショップの機会に、研究成果や制度整備の情報提供を行った上で、自機関・職種での支援可能性や連携の課題をアンケートで収集し分析。

専門職研修やワークショップの実施と、その後のアンケート

- 専門職研修での講義、ワークショップでの基調講演
 - 難病のある人の就職と職場定着を可能にする具体的な支援内容と、近年の制度整備の紹介
 - 当センターでの職業的問題状況を解決する取組についての実証的分析結果
 - 難病のある本人側への支援だけでなく、職場での理解・配慮の確保、無理なく活躍できる仕事への就職支援、治療と仕事の両立支援等
- 多職種連携の成功体験のグループワーク
 - 基調講演を踏まえ、多職種のグループでの事例検討等のグループワーク(「ワールドカフェ」方式等、「主体的に参加したメンバーが協働体験を通じて創造と学習を生み出す場」)を作る。)
- 講義・ワークショップの振り返りとしてのアンケート回答
 - 「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」
 - 「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」
 - 「感想、要望、特に印象に残ったこと、等」

専門職研修・ワークショップ別のアンケート回答者数、記述内容

専門職研修・ワークショップ	回答者数
ハローワーク研修	54
難病相談WS	28
保健師研修	53
難病相談WS2	14
テレワークWS	15
患者会WS	22
難病医療WS	24
難病両立WS	25
合計	235

内容のまとめりから638の記述内容。講義への感謝や一般的な感想についての記述69件を除き、合計569記述について分析

アフター・コーディング

- KJ法によるカテゴリー作成（講義・講演担当者、職リハ実務経験者）
 - 職業的課題による分類
 - 就職活動、障害理解・対処の準備＝就職後の障害管理・対処、採用、就業継続、職業生活の局面別に限定されない
 - 効果的な就労支援の取組による分類（別添表1）（中分類数：小分類数）
 - 企業へのアプローチ（4:10）、就労情報提供（3:10）、就労・生活一体的相談（4:13）、就職前から治療や障害管理と仕事を両立させるための支援（5:14）、職業生活支援のケースマネジメント（6:15）
- 作成したカテゴリー等による内容の分類
 - 取組内容の89カテゴリー（第1階層で5、第2階層で22、第3階層で62）、職業局面の4カテゴリー（就職活動、障害管理、採用決定、就業継続）
 - カテゴリーにその内容のコード（S/N/I）を付加
 - S:「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」
 - N:「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」
 - I:「感想、要望、特に印象に残ったこと、等」

アンケート回答の記述内容の概要

		解決が必要な職業的課題による分類					計
		就職活動	障害理解・対処の準備＝就職後の障害管理・対処	採用	就業継続	職業生活の局面別に限定されない	
効果的な就労支援の取組による分類	企業へのアプローチ	49	43	12	2	0	106
	就労情報提供	33	22	10	3	0	68
	就労・生活一体的相談	34	45	4	3	0	86
	就職前から治療や障害管理と仕事を両立させるための支援	26	36	18	6	0	86
	職業生活支援のケースマネジメント	78	73	43	18	11	223
計		220	219	87	32	11	569

アンケート記述内容の整理

■ 主成分分析による次元削減

- コーディングした各人の回答： 取組内容の89カテゴリー（第1階層で5、第2階層で22、第3階層で62）、職業局面の4カテゴリー（就職活動、障害管理、採用決定、就業継続）、S/N/I（3種類）
- 各人の回答を主成分分析にかけ、回答傾向に基づき互いに独立した成分となるように適切なカテゴリーの整理を行い、成分は直交回転により解釈（別添表2）。
- 主成分得点により記述内容の再分類を行い、回答数0となる成分をさらに削減（別添表3）。
 - 「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」: 32成分→25成分
 - 「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」: 31成分→27成分
 - 「感想、要望、特に印象に残ったこと、等」: 23成分→18成分（

アンケート記述内容の支援可能性と連携等の必要性等の相関(正準相関分析)

「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の正準相関分析結果(6～25成分は略)

正準相関	相関係数	固有値	Wilks 統計	F 値	分子の自由度	分母の自由度	有意確率
1	0.653	0.743	0.021	1.209	675	3476.914	0.001
2	0.629	0.656	0.036	1.111	624	3355.631	0.041
3	0.609	0.591	0.06	1.015	575	3233.343	0.403
4	0.593	0.543	0.095	0.916	528	3110.049	0.901
5	0.53	0.392	0.147	0.811	483	2985.749	0.998

「感想、要望、特に印象に残ったこと、等」と「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」の正準相関分析結果(5～18成分は略)

正準相関	相関係数	固有値	Wilks 統計	F 値	分子の自由度	分母の自由度	有意確率
1	0.487	0.312	0.151	0.882	450	2880.975	0.956
2	0.457	0.264	0.198	0.831	408	2746.454	0.992
3	0.439	0.238	0.25	0.786	368	2610.38	0.998
4	0.419	0.213	0.31	0.74	330	2472.668	1

「感想、要望、特に印象に残ったこと、等」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の正準相関分析結果(4～18成分は略)

正準相関	相関係数	固有値	Wilks 統計	F 値	分子の自由度	分母の自由度	有意確率
1	0.623	0.634	0.104	0.98	486	2925.63	0.606
2	0.533	0.398	0.17	0.836	442	2789.987	0.992
3	0.486	0.309	0.237	0.745	400	2652.576	1

「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の第1正準相関

相関

変数 (グループ1) 「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」	正準負荷量
S09軽症段階で就労・両立支援につなぎ経済苦等を予防する	0.648
S02就業中の場合は治療と仕事の両立支援につなぐ	0.438
S10難病患者就職サポーターだけではないハローワークでの難病支援	0.244
(正準負荷量の絶対値が0.2未満は略)	
S19医療情報や検査結果等を就労支援や職場で活用できるようにする	-0.278
S29進行性難病の初期からの早期の就労相談・支援	-0.364

変数 (グループ2) 「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」	正準負荷量
N29就労支援につなぐ必要がある難病の医療・生活支援での対応	0.606
N06難病保健医療機関から就労支援につないでからの就職成果を上げること	0.451
N15「難病による障害」の支援の社会システムの整備	0.307
(正準負荷量の絶対値が0.2未満は略)	
N05難病サポーターの県内の適正配置や出張相談等の増加	-0.213
N18就職支援段階で業務内容等を踏まえた主治医との両立支援の検討	-0.348

相関

保健医療から就労支援につなぐ

対立

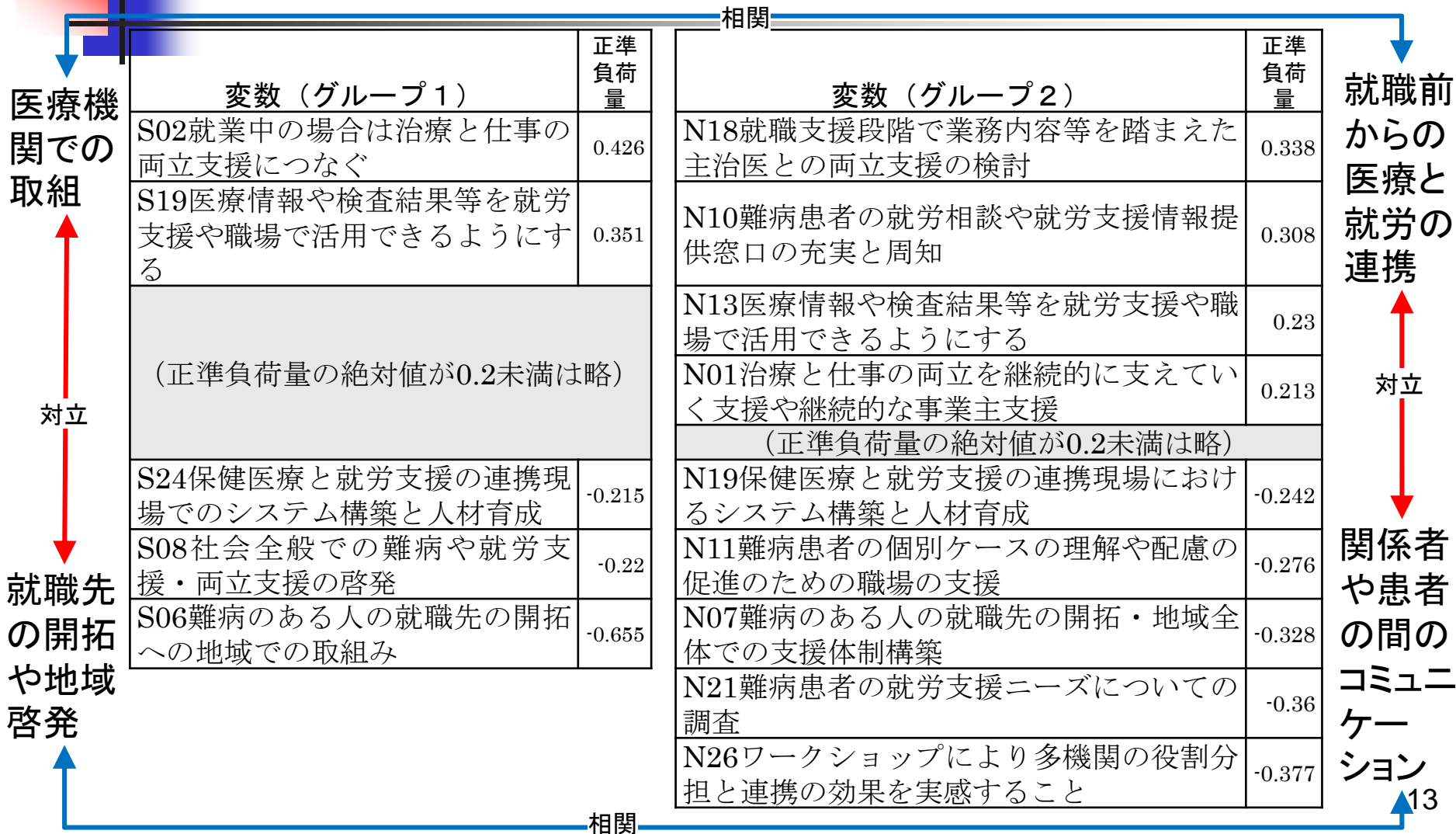
医療機関での取組

効果的なつなぎ方

対立

就職前からの医療と就労の連携

「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の第2正準相関



「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の相関への研修・ワークショップの違いの影響

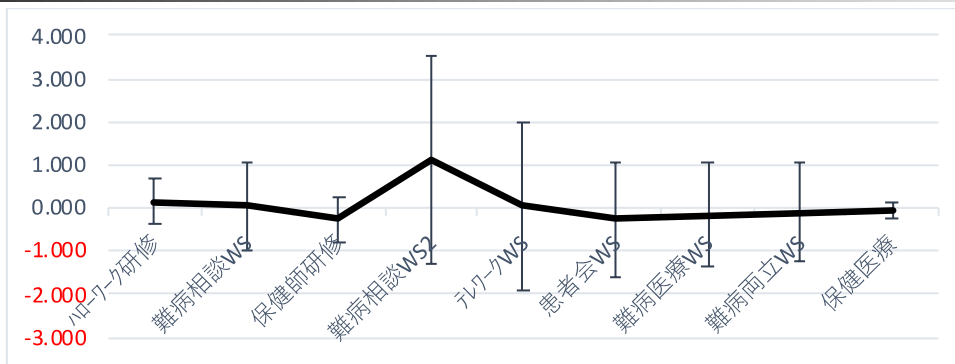


図 専門職研修・ワークショップ別の第1正準相関の得点(平均±標準誤差)
(専門職研修・ワークショップの違いを因子とした一元配置分散分析の結果 $p=0.39$)

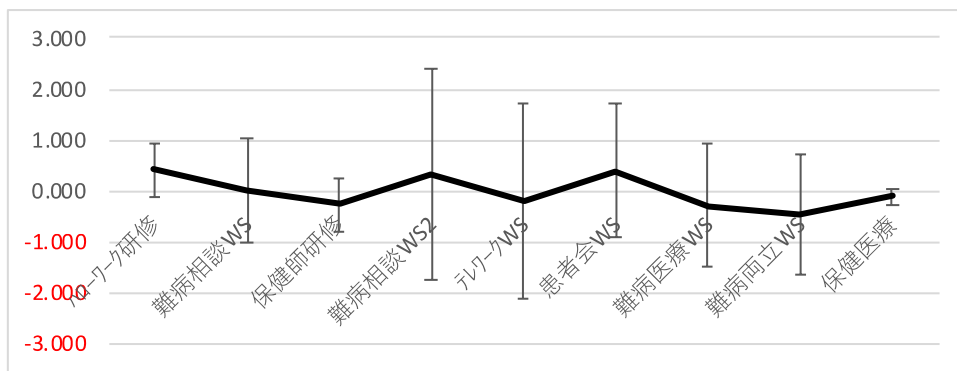


図 専門職研修・ワークショップ別の第2正準相関の得点(平均±標準誤差)
(専門職研修・ワークショップの違いを因子とした一元配置分散分析の結果 $p=0.34$)

「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の間の正準相関には、研修・ワークショップの違いの影響はなかった。

「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の正準相関分析で有意であった第1と第2の正準相関の再整理

多くの専門支援者が自ら取り組んでいきたいと考えていること		地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること
軽症者中心に保健医療分野から適切な就労支援や両立支援につなぐ（第1正準相関+）		医療・生活相談支援場面をつなぐ必要のある状況が分からない 医療・生活相談支援から就労支援分野につないだ後に就労支援の成果を上げること
保健医療分野でできる就労支援	進行性難病患者の医療場面からの早期就労支援を行う（第1正準相関-）	就職活動段階で業務内容等を踏まえた主治医と連携した両立支援の検討（難病患者就職サポーターの出張相談等、保健医療分野での就労相談窓口の整備）
	就業中の難病患者への治療と仕事の両立支援に医療情報の説明を含め取り組む（第2正準相関+）	
難病のある人が無理なく治療と仕事の両立ができる就職先の開拓に企業啓発も含め地域全体で取り組む（第2正準相関-）		地域の多分野の支援者や難病患者の就労支援ニーズの共通認識に基づく役割分担・連携

考察： 講義・講演等の後のアンケートでの 地域関係者の共通した認識と意向

■ 新たな認識

- 「軽症者」であったり、障害者手帳制度の対象でなかったりすることから、これまで十分認識されてこなかった難病のある人の就労支援ニーズ

■ 取組の意向

- 保健医療分野から障害者雇用支援や治療と仕事の両立支援に適切につなぐこと
- 保健医療分野での早期対応や医療情報の説明等
- 企業も含む社会全体への啓発・周知により難病のある人の就業先の開拓

考察：地域関係機関、企業、行政等の今後取り組む必要のある課題

- 医療・生活相談支援場面での就労支援ニーズの確認と就労支援・両立支援へのつなげ方
 - 保健医療分野の医療・生活相談場面等において、難病のある人が、具体的にどのような状況のある場合に、就労支援や治療と仕事の両立支援につなげればよいかの判断が困難となっていること
- 障害者手帳のない人への職業リハビリテーション
 - 保健医療分野から障害者雇用支援分野につないでも、障害者手帳のない難病のある人について、効果的な職業リハビリテーション支援（職業相談、職業紹介、職業評価、職業準備支援、事業主支援等）が実現されていないことが多いこと
- 治療と仕事の両立支援との効果的連携（就職前からを含む）
 - 治療と仕事の両立支援においては医療機関、産業医、職場、本人といった関係者の密接なコミュニケーションと協力の流れや留意事項、様式等がマニュアルとして整備されているが、これが適用できるのは就職後の職場を起点とした場合に限定されている。就職前からの就労支援においても同様に、業務内容等を踏まえて主治医の意見書を得て、仕事の選び方や就職後の治療と仕事の両立支援へのスムーズな移行を前提とした支援を行えるようにすることが課題であること
- 地域関係機関・職種や難病患者の共通認識促進
 - 難病のある人の就労支援ニーズに対応できる、地域の多分野の関係機関との役割分担・連携のあり方を検討するためには、多様な関係機関・専門職や難病のある人との間のコミュニケーションを促進できるワークショップ等が効果的と考えられること



結論

- 難病のある人や雇用事業主の支援ニーズに対応できる効果的な支援内容を実証研究に基づき情報提供することで、保健医療分野を含む地域関係者の各専門性を踏まえた役割分担・連携への取組意向を高めることができた。
- 一方、そのような取組意向にかかわらず、具体的な実施課題として、①医療・生活相談場面での就労支援ニーズの把握と就労支援のつなぎ方、②障害者手帳のない人への効果的な職業リハビリテーション、③就職前の段階からの医療と職場と連携した両立支援の取組、④地域関係者と難病のある人の共通認識の促進、があることが明確になった。